

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第21期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社日本アクア

【英訳名】 Nippon Aqua Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 文隆

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部担当 佐藤 昌司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1112 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部担当 佐藤 昌司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間会計期間	第21期 中間会計期間	第20期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	13,158,259	13,112,793	28,341,797
経常利益 (千円)	1,400,578	868,882	2,917,047
中間(当期)純利益 (千円)	948,002	579,976	2,004,188
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,903,649	1,903,649	1,903,649
発行済株式総数 (株)	34,760,000	34,760,000	34,760,000
純資産額 (千円)	8,250,972	8,879,640	9,304,646
総資産額 (千円)	18,750,016	19,407,064	20,392,151
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	30.20	18.46	63.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	30.20	—	63.82
1株当たり配当額 (円)	—	—	32.00
自己資本比率 (%)	44.0	45.8	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,177,938	△574,291	4,022,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△197,635	△237,090	△385,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,544,297	767,862	△4,280,378
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,112,804	1,989,756	2,033,275

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が、会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）におけるわが国経済は、このところ足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかに回復が続いております。一方で、欧米における高金利水準の継続の影響や海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などが懸念されています。

当社が属する建築・住宅業界においては、2022年6月に「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、さらに、2024年4月から住宅・建築物を販売・賃貸する事業者に省エネ性能ラベルの表示が努力義務となりました。住まいやオフィスなどの購入者や借り手の間で省エネ性能や断熱性能への関心が高まり、結果として、省エネ性能や断熱性能が高い住宅・建築物の供給が促進されることが期待されています。

一方で、新設住宅着工戸数は弱含みの推移が続いており、住宅業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。しかしながら、企業の設備投資においては、半導体や自動車関連で大型の投資が進んでいるほか、投資計画も高い水準となっており、全国各地で大規模な製造設備や商業施設や高層マンション等の建設が活発に行われています。

このような環境下、当社は、高い断熱性能と高气密性を実現する「アクアフォームシリーズ」の商品力と全国施工ネットワークを有する強みを活用しつつ、市場伸長が著しい建築物部門への経営資源の配分を増やしながら、各部門において積極的な受注活動を展開してまいりました。

戸建部門においては、各自治体の高气密性能を規定した独自の住宅省エネ施策の広がりを好機と捉え、断熱施工に気密測定サービスを付加することで差別化を図り、施工棟数の増加を軸に市場シェアの向上に取り組みました。一方、断熱等性能等級6などの上位等級施工は当社の予想よりも緩やかに広がりましたが、施工棟数、施工単価ともにほぼ予想どおりとなり、同部門の売上高は予想の6,255百万円に対し、6,261百万円となりました。

建築物部門においては、半導体工場やデータセンターに代表される製造設備に加え、商業施設や高層マンション等の新設需要の獲得が順調に進んでおります。しかし、建設資材の不足や時間外労働の上限規制を含む「建設業の2024年問題」の影響を受け工事が遅延し、売上計上が下期にずれ込みました。この結果、同部門の売上高は予想の4,376百万円に対し、3,993百万円となりました。また、防水部門の売上高は261百万円、原料販売は921百万円、その他部門である、副資材・機械・その他の売上高は1,674百万円となりました。なお、2023年12月期末より、今後の伸長を重視している原料販売をその他部門から独立させたため、下表は組み替えて記載しております。

(単位：百万円、%)

	第20期 中間会計期間 (組替後)	第21期 中間会計期間	増減額	増減比
戸建部門	6,508	6,261	△246	△3.8
建築物部門	3,848	3,993	+144	+3.8
防水部門	248	261	+12	+5.1
原料販売	766	921	+155	+20.3
その他部門	1,786	1,674	△111	△6.3
合計	13,158	13,112	△45	△0.3

この結果、当中間会計期間の売上高は13,112百万円となり、前年同期比で0.3%の減収となりました。売上総利

益は2,906百万円、売上総利益率は22.2%で、前年同期比で1.5ポイント低下しました。その主な要因は次のとおりです。2023年度から強固な施工体制の構築を目的とした工務社員の積極採用を進めたため、全社の労務費が上昇しています。戸建部門では、施工価格を抑えつつ市場シェア拡大を推進したため、同部門の売上総利益率が前年同期比で2.7ポイント低下しました。建築物部門では、価格改定効果が寄与した一方で、工事の売上計上時期のずれが利益の低下に影響を及ぼし、売上総利益率は1.4ポイントの増加にとどまっています。

営業利益は849百万円と前年同期比で38.5%の減益、営業利益率は6.5%と前年同期比で4.0ポイント低下しました。これは、売上総利益率が1.5ポイント低下したことに加え、販売費及び一般管理費が2,057百万円と前年同期比で314百万円増、販管費比率が15.7%と前年同期比で2.4ポイント上昇したことに起因しています。その主な内訳は、人件費の増加が221百万円、実習生関連費の増加が47百万円であり、2023年12月期に実施した施工体制の拡充を始めとする今後の成長に必要な人的資本投資と捉えております。また、経常利益は868百万円と前年同期比で38.0%の減益、中間純利益は579百万円と前年同期比で38.8%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当中間会計期間末における総資産は19,407百万円（前事業年度末比4.8%減）となり、前事業年度末に比べ985百万円の減少となりました。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は14,462百万円（前事業年度末比6.5%減）となり、前事業年度末に比べ1,010百万円の減少となりました。これは主として未収入金430百万円、受取手形、売掛金及び契約資産397百万円、電子記録債権68百万円が回収により減少、棚卸資産が110百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は4,944百万円（前事業年度末比0.5%増）となり、前事業年度末に比べ、25百万円の増加となりました。これは主として宮崎営業所完成により建物が163百万円増加、ソフトウェア取得により17百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が94百万円増加したことに対し、減価償却による資産の減少が122百万円、宮崎営業所完成により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が55百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が74百万円減少したことなどによるものであります。

(負債合計)

当中間会計期間末における負債合計は10,527百万円（前事業年度末比5.1%減）となり、前事業年度末に比べ560百万円の減少となりました。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は10,411百万円（前事業年度末比4.7%減）となり、前事業年度末に比べ516百万円の減少となりました。これは主として買掛金が1,301百万円減少、未払法人税等が283百万円減少、その他に含まれる未払金及び未払費用が339百万円、未払消費税等が424百万円減少したことに対して、短期借入金が1,800百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は115百万円（前事業年度末比27.5%減）となり、前事業年度末に比べ43百万円の減少となりました。これは主としてその他に含まれる長期未払金が37百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は8,879百万円（前事業年度末比4.6%減）となり、前事業年度末に比べ425百万円の減少となりました。これは主として中間純利益が579百万円となったことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が1,005百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当中間会計期間末における自己資本比率は、45.8%（前事業年度末比0.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、43百万円減少し、1,989百万円（前中間会計期間2,112百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は574百万円（前中間会計期間は2,177百万円の増加）となりました。これは主に税引前中間純利益864百万円に加え、減価償却費122百万円、売上債権の減少383百万円、未収入金の減少391百万円、棚卸資産の減少137百万円による資金の増加の一方、仕入債務の減少1,230百万円、未払金の減少325百万円、消費税の支払424百万円、法人税等の支払483百万円による資金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は237百万円（前中間会計期間は197百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得128百万円、無形固定資産の取得14百万円、保険積立金の積立94百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は767百万円（前中間会計期間は2,544百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,800百万円、配当金の支払いによる支出1,005百万円等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は、10百万円であります。なお当中間会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,760,000	34,760,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	34,760,000	34,760,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	34,760,000	—	1,903,649	—	1,883,649

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館7階	17,700,000	56.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティーAIR	1,413,100	4.5
中村 文隆	愛知県名古屋市長徳区	1,005,800	3.2
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 ダイレクト・カストディ・クリアリング業務部長 石川 潤)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	766,200	2.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RENON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	758,700	2.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	732,100	2.33
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 カストディ業務部長 石川 潤)	MINITRIES COMPLEX PO BOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	688,758	2.19
Goldman Sachs Bank Europe SE, Luxembourg Branch (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社 代表取締役社長 居松 秀浩)	32-40 Boulevard Grand-Duchesse Charlotte, Luxembourg (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号虎ノ門ヒルズステーションタワー)	529,200	1.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	400,706	1.27
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー	393,080	1.25
計	—	24,387,644	77.64

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式3,351,871株があります。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

1,413,100株

株式会社日本カストディ銀行

732,100株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,351,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,397,300	313,973	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	10,900	—	—
発行済株式総数	34,760,000	—	—
総株主の議決権	—	313,973	—

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本アクア	東京都港区港南二丁目16番2号	3,351,800	—	3,351,800	9.64
計	—	3,351,800	—	3,351,800	9.64

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,275	1,989,756
受取手形、売掛金及び契約資産	6,397,773	6,000,746
電子記録債権	1,098,484	1,029,631
棚卸資産	※ 2,209,083	※ 2,098,131
未収入金	3,648,780	3,218,064
その他	111,847	146,030
貸倒引当金	△26,255	△20,207
流動資産合計	15,472,989	14,462,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,302,933	2,400,112
土地	1,680,298	1,680,298
その他（純額）	383,981	287,881
有形固定資産合計	4,367,214	4,368,292
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	70,654	68,575
無形固定資産合計	85,654	83,575
投資その他の資産		
その他	533,543	493,049
貸倒引当金	△67,250	△5
投資その他の資産合計	466,292	493,044
固定資産合計	4,919,161	4,944,911
資産合計	20,392,151	19,407,064

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,453,005	5,151,333
短期借入金	2,400,000	4,200,000
リース債務	20,978	13,588
未払法人税等	524,841	241,282
賞与引当金	25,030	30,392
その他	1,504,023	775,016
流動負債合計	10,927,879	10,411,614
固定負債		
リース債務	26,173	19,376
資産除去債務	39,773	39,889
その他	93,677	56,543
固定負債合計	159,625	115,809
負債合計	11,087,504	10,527,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	1,912,460	1,912,460
利益剰余金	7,523,317	7,098,233
自己株式	△2,035,153	△2,035,153
株主資本合計	9,304,273	8,879,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	450
評価・換算差額等合計	372	450
純資産合計	9,304,646	8,879,640
負債純資産合計	20,392,151	19,407,064

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,158,259	13,112,793
売上原価	10,034,487	10,206,120
売上総利益	3,123,772	2,906,672
販売費及び一般管理費	※ 1,743,110	※ 2,057,284
営業利益	1,380,662	849,388
営業外収益		
受取利息	11,810	15,263
受取保険金	2,054	1,105
保険解約返戻金	6,527	—
その他	7,108	11,345
営業外収益合計	27,500	27,714
営業外費用		
支払利息	7,491	7,829
その他	92	390
営業外費用合計	7,584	8,220
経常利益	1,400,578	868,882
特別利益		
固定資産売却益	842	2,128
特別利益合計	842	2,128
特別損失		
固定資産除却損	1,677	6,623
特別損失合計	1,677	6,623
税引前中間純利益	1,399,743	864,387
法人税、住民税及び事業税	390,080	210,381
法人税等調整額	61,660	74,030
法人税等合計	451,740	284,411
中間純利益	948,002	579,976

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,399,743	864,387
減価償却費	116,649	122,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,908	△73,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,921	5,361
受取利息	△11,810	△15,263
支払利息	7,491	7,829
受取保険金	△2,054	△1,105
保険解約返戻金	△6,527	—
固定資産除売却損益 (△は益)	835	4,495
売上債権の増減額 (△は増加)	498,871	383,880
棚卸資産の増減額 (△は増加)	867,176	137,089
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	67,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,266,185	△1,230,340
未収入金の増減額 (△は増加)	1,168,194	391,811
未払金の増減額 (△は減少)	△369,454	△325,114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	382,983	△424,728
その他	△2,549	△14,205
小計	2,785,377	△99,144
利息及び配当金の受取額	11,810	15,263
保険金の受取額	2,054	1,105
保険解約返戻金の受取額	17,214	—
利息の支払額	△7,491	△7,829
法人税等の支払額	△631,026	△483,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,177,938	△574,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,099	△128,285
有形固定資産の売却による収入	4,500	7,500
無形固定資産の取得による支出	△11,840	△14,202
投資有価証券の取得による支出	△119	△119
保険積立金の積立による支出	△64,608	△94,656
その他	△1,466	△7,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,635	△237,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△16,700	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,344	△14,186
長期未払金の返済による支出	△2,736	△46,498
セール・アンド・リースバックによる収入	—	33,607
セール・アンド・割賦バックによる収入	56,209	—
新株予約権の発行による収入	3,020	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	84,762	—
配当金の支払額	△751,507	△1,005,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,544,297	767,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△563,993	△43,519
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,798	2,033,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 2,112,804	* 1,989,756

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
商品	269,311千円	252,162千円
原材料及び貯蔵品	1,939,772 "	1,845,969 "

(中間損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与及び手当(注)	610,657千円	745,299千円
賞与引当金繰入額	24,777 "	29,006 "
貸倒引当金繰入額	△3,917 "	△6,059 "

(注) 給料及び手当は、取引先からの出向負担金収入控除後の金額を表示しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	2,112,804千円	1,989,756千円
現金及び現金同等物	2,112,804 "	1,989,756 "

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	751,507	24.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,005,060	32.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、戸建て住宅向け断熱材施工、建築物向け断熱材施工、防水、原料販売、その他(商品販売)の5種類から構成されております。顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、種類別で開示しております。

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	戸建	建築物	防水	原料販売	その他(商品販売)	合計
財又はサービスの移転時期						
一時点	6,508,389	—	248,592	766,300	1,786,070	9,309,352
一定の期間	—	3,848,906	—	—	—	3,848,906
顧客との契約から生じる収益	6,508,389	3,848,906	248,592	766,300	1,786,070	13,158,259
外部顧客への売上高	6,508,389	3,848,906	248,592	766,300	1,786,070	13,158,259

(注) その他(商品販売)には、機械販売404,928千円が含まれております。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	戸建	建築物	防水	原料販売	その他(商品販売)	合計
財又はサービスの移転時期						
一時点	6,261,897	—	261,258	921,627	1,674,323	9,119,104
一定の期間	—	3,993,686	—	—	—	3,993,687
顧客との契約から生じる収益	6,261,897	3,993,686	261,258	921,627	1,674,323	13,112,793
外部顧客への売上高	6,261,897	3,993,686	261,258	921,627	1,674,323	13,112,793

(注) 1. その他(商品販売)には、機械販売337,454千円が含まれております。

(注) 2. 当中間会計期間より、今後の伸長を重視している「原料販売」を「その他(商品販売)」から独立させて記載しております。なお、前中間会計期間の種類別情報は、変更後の区分に基づき組替を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	30円20銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	948,002	579,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	948,002	579,976
普通株式の期中平均株式数(株)	31,385,796	31,408,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	30円20銭	—
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社日本アクア
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アクアの2024年1月1日から2024年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本アクアの2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務

諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。